

住所	〒380 - 8797 長野市栗田801		
電話	026 (231) 2278	駐車場	有・無

【登録の提出先】

種類	担当部課（提出先）	電話（内線）	備考
建設工事関係	首都圏ネットワーク	03 - 3842 - 9254	統括グループ
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	〃
物品・製造・一般	企画部財務課	231 - 2278	調達係

【申請書類】

頒布先	住所（電話）	発売予定	予定価格
工事 郵政弘済会信越支社内売店	長野市栗田801 (226 - 9119)	発売中	800円
物品 信越支社企画部財務課	〃 (231 - 2278)	-	無料

【受付と様式】

申請書類の提出機関	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 随時	H17 3 31	郵政公社統一様式	郵送又は持参	
物品 随時	H19 3 31	〃	〃	

インターネットによる申請も可

工事:[http://www.network.japanpost.jp/shinsa/index\\_top.html](http://www.network.japanpost.jp/shinsa/index_top.html)

【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新規	更新	新規	更新	新規	更新
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）</li> <li>納税証明書その3又はその3の2若しくはその3の3（写）</li> <li>返信用封筒（郵送による申請の場合は2通必要）</li> </ul>	更新制度なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント）</li> <li>登記簿謄本（法人の場合）</li> <li>登録証明書</li> <li>財務諸表類</li> <li>納税証明書その3又はその3の2若しくはその3の3（写）</li> <li>返信用封筒（郵送による申請の場合は2通必要）</li> </ul>	更新制度なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）</li> <li>登記簿謄本（法人の場合）</li> <li>営業経歴書</li> <li>財務諸表類（法人の場合）</li> <li>納税証明書その3又はその3の2若しくはその3の3（写しでも可）</li> </ul>	更新制度なし

発注機関名

## 千 曲 川 河 川 事 務 所

資格登録は下記機関で行っておりますのでお問い合わせください。

住所	新潟市白山浦1丁目425-2 北陸地方整備局 契約課 調査係		
電話	025(266)1171(代表)	駐車場	有・無

### 【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係			
測量・設計・コンサルタント等			
物品・製造・一般			

### 【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事			
物品			

### 【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事				
物品				

### 【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新規	更新	新規	更新	新規	更新

住所	さいたま市中央区新都心1 1 さいたま新都心合同庁舎1号館		
電話	048(600)3111	駐車場	①有 ②無

物品・製造・一般については、平成16年1月7日付官報(号外政府調達第1号)に記載のとおり

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	長野財務事務所		関東甲信越地区
測量・設計・コンサルタント等	総務課経理係		財務省関係機関で有効
物品・製造・一般			

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	提出先と同じ 長野市旭町1108 ( )		
物品	( )		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事	随 時	H17.3.31	持参・郵送	
物品				

【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新 規	更新	新 規	更新	新 規	更新

住所	〒380 - 0803 長野市三輪5丁目46番14号		
電話	026 (232) 6144	駐車場	有・無

## 【登録の提出先】

種 類	担当部課（提出先）	電話（内線）	備 考
建設工事関係	法務大臣官房施設課経理係	03 - 3580 - 4111	
測量・設計・コンサルタント等	同上	同上	
物品・製造・一般	長野少年鑑別所	026 - 232 - 6144	

## 【申請書類】

頒 布 先		住 所（電話）	発売予定	予定価格
工事	法 務 営 繕 協 会	千代田区霞ヶ関1・1・1（03-3580-4111）	常時販売	不明
物品	長 野 少 年 鑑 別 所	長野市三輪5・46・14（026-232-6144）	配布	0円

## 【受付と様式】

申請書類の提出機関		有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事		16年度		郵送又は持参	
物品	随 時	16,17,18年度		持 参	全省庁共通

## 【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新 規	更新	新 規	更新	新 規	更新
①一般競争（指名競争） 参加資格審査申請書 ②工事経歴書 ③営業所一覧表 ④経営事項審査結果通知 書の写し ⑤業態調書 ⑥共同企業体等調書 ⑦経常建設共同企業体協 定書 ⑧納税証明書		①申請書 ②測量等実績調書 ③技術者経歴書 ④登記簿謄本 ⑤登録証明書 ⑥財務諸表類 ⑦営業所一覧表 ⑧業態調書 ⑨納税証明書		①一般競争（指名競争） 参加資格審査申請書 ②登記簿謄本（法人の場 合） ③営業経歴 ④財務諸表類（法人の場 合）又は営業用純資本 額に関する書類（個人 の場合）及び収支計算 書 ⑤法人税（法人の場合）、 所得税（個人の場合）、 消費税及び地方消費税 に係る納税証明書	

住所	長野市旭町1108 長野第一合同庁舎		
電話	026 (234) 5114	駐車場	有・無

【登録の提出先】

種類	担当部課（提出先）	電話（内線）	備考
建設工事関係	関東農政局整備部 設計課経理係	048 - 600 - 0600(3507)	
測量・設計・コンサルタント等	同上	同上	
物品・製造・一般	関東農政局整備部管財課又は当センター総務課用度係	048 - 600 - 0600(3073) 026 - 234 - 5114(27)	

【申請書類】

頒布先	住所（電話）	発売予定	予定価格
工事	関東農政局ホームページからダウンロード	H14年11月15日	
物品	当センター 当センター（026 - 234 - 5114）	-	-

【受付と様式】

申請書類の提出機関	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 常時（随時）受付	平成15年4月1日～ 平成17年3月31日	申請書	持参又は郵送	
物品 常時（随時）受付	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	申請書	持参又は郵送	全省庁統一資格

【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新規	更新	新規	更新	新規	更新
一般競争（指名競争） 参加資格審査申請書 （建設工事） 添付資料 ・ 営業一覧表 ・ 業態調書 ・ 共同企業体等調書（JVのみ） ・ 納税証明書の写し ・ 経営事項審査申請書の写（表紙のみ） ・ 経営事項審査結果 ・ 通知書の写し（H14.12以降） ・ 共同企業体協定書の写し（JVのみ）		一般競争（指名競争） 参加資格審査申請書 （測量・建設コンサルタント等） 添付資料 ・ 測量等実績調書 ・ 技術者経歴書 ・ 営業所一覧表 ・ 登記簿謄本（写し可）（法人） ・ 登録証明書等（写し可） ・ 財務諸表類の写 ・ 税務証明書の写		一般競争（指名競争） 参加資格審査申請書 （物品製造等） 添付資料 1 登記簿謄本 2 営業経歴書 3 財務諸表類 4 法人税（法人）、所得税（個人）、消費税及び地方消費税に係る納税証明書	

住所	松本市旭3 - 1 - 1		
電話	0263 ( 37 ) 2121 ( 37 ) 2149	駐車場	①・無

## 【登録の提出先】

種 類	担当部課（提出先）	電話（内線）	備 考
建設工事関係	施設環境部施設企画課	37 - 2149	
測量・設計・コンサルタント等	同 上	37 - 2149	
物品・製造・一般	財務部財務課	37 - 2121	

## 【申請書類】

頒 布 先	住 所（電話）	発売予定	予定価格
工事 物品	文部科学省ホームページからダウンロード		

## 【受付と様式】

申請書類の提出機関	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事	定期の場合平成15年1月	平成15・16年度	下記のとおり 持参又はインターネット	
物品	随 時	平成16・17・18年度	下記のとおり 持参又はインターネット	

## 【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新規	更新	新規	更新	新規	更新
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請書</li> <li>・ 経営事項審査結果通知書</li> <li>・ 経営事項審査申請書</li> <li>・ 納税証明書</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請書</li> <li>・ 経営事項審査結果通知書</li> <li>・ 経営事項審査申請書</li> <li>・ 納税証明書</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請書</li> <li>・ 登記簿謄本</li> <li>・ 営業経歴書</li> <li>・ 財務諸表類</li> <li>・ 納税証明書</li> </ul>	

住所	〒380 8570 長野市南長野幅下692 2		
電話	026 (232) 0111 (代)	駐車場	有・無

## 【登録の提出先】

種類	担当部課 (提出先)	電話 (内線)	備考
建設工事関係	土木部監理課建設業係	別紙1のとおり	県外業者
	管轄する建設事務所総務課	別紙1のとおり	県内業者
測量・設計・コンサルタント	同上	同上	同上
物品・製造・その他	総務部管財課	別紙2のとおり	
	地方事務所総務課		

## 【申請書類】

頒布先		住所 (電話)	発売予定日	予定価格
工事	長野県ホームページからダウンロード	<a href="http://www.pref.nagano.jp/doboku/kanri/kensetu/shikaku6-4.htm">http://www.pref.nagano.jp/doboku/kanri/kensetu/shikaku6-4.htm</a>	頒布中	無料
物品	別紙2のとおり	別紙2のとおり	頒布中	無料

## 【受付と様式】

申請書類の提出期間		有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事	H16.1.13 ~ H16.2.6	1年	独自様式	電子申請 (添付書類のみ郵送)	
物品	平成16・17年度申請は、 H16.1.5 ~ H16.1.30 ( )	2年	独自様式	持参	その後においても 随時受け付けます。

## 【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント		物品・製造・その他	
新規	更新	新規	更新	新規	更新
別紙3のとおり	なし	別紙3のとおり	なし	別紙4のとおり	なし

## 建設工事・コンサルタント等の入札参加資格審査申請書提出先

機関名	担当課	T E L	住 所	
県 庁	監理課 (建設業係)	026 232 0111 (内線3320)	〒380 8570	
			長野市大字南長野字幅下6 9 2 2	
建 設 事 務 所	白 田	総務課	0267 82 3101	
			〒384 0301 南佐久郡白田町大字白田2015	
	佐 久	"	0267 63 3111	〒385 8533
				佐久市大字跡部65 1
	上 田	"	0268 23 1260	〒386 8555
				上田市材木町1 2 6
	諏 訪	"	0266 53 6000	〒392 8601
				諏訪市上川 1 1644 10
	伊 那	"	0265 78 2111	〒396 0021
				伊那市大字伊那3497
	飯 田	"	0265 23 1111	〒395 0034
				飯田市追手町 2 678
	木 曾	"	0264 24 2211	〒397 0001
				木曾郡木曾福島町2757 1
	松 本	"	0263 47 7800	〒390 0852
				松本市大字島立1020
豊 科	"	0263 72 8880	〒399 8205	
			南安曇郡豊科町大字豊科4960 1	
大 町	"	0261 22 5111	〒398 8602	
			大町市大字大町1058 2	
更 埴	"	026 273 1720	〒387 0007	
			千曲市大字屋代1881	
須 坂	"	026 245 1670	〒382 8691	
			須坂市大字須坂字中縄手1699 11	
中 野	"	0269 22 3048	〒383 0022	
			中野市中央1 4 19	
長 野	"	026 234 9605	〒380 0836	
			長野市南長野南県町686 1	
飯 山	"	0269 62 4179	〒389 2255	
			飯山市大字静間字町尻1340 1	

## 書類（申請書用紙等）

申請書等につきましては、インターネットで提供します。

長野県公式ホームページの入札情報画面にアクセスし、ダウンロードしてお使いください。添付書類、作成方法につきましても同様です。

アドレス 長野県公式ホームページ<http://www.pref.nagano.jp>から  
入札情報 (<http://www.pref.nagano.jp/nyusatu/nyusatu.htm>) 又は  
管財課 (<http://www.pref.nagano.jp/soumu/kanzai/kasyokai.htm>)  
にアクセスしてください。

インターネットをご利用になれない場合は、次の機関で交付しております。

## 物品等の競争入札参加資格審査申請書の頒布先及び提出先

課所名	所在地	電話番号
総務部管財課	〒380 8570 長野市大字南長野字幅下692 2	026 (235) 7079 (直通) 内線2242、2243
佐久地方事務所	〒385 8533 佐久市大字跡部65 1	0267 (63) 3111 (代)
上小地方事務所	〒386 8555 上田市材木町1 2 6	0268 (23) 1260 (代)
諏訪地方事務所	〒392 8601 諏訪市上川1 1644 10	0266 (53) 6000 (代)
上伊那地方事務所	〒396 8666 伊那市大字伊那3497	0265 (78) 2111 (代)
下伊那地方事務所	〒395 0034 飯田市追手町2 678	0265 (23) 1111 (代)
木曽地方事務所	〒397 8550 木曽郡木曽福島町2757 1	0264 (24) 2211 (代)
松本地方事務所	〒390 0852 松本市大字島立1020	0263 (47) 7800 (代)
北安曇地方事務所	〒398 8602 大町市大字大町1058 2	0261 (22) 5111 (代)
長野地方事務所	〒380 0836 長野市大字南長野南県町686 1	026 (233) 5151 (代)
北信地方事務所	〒383 8515 中野市大字壁田955	0269 (22) 3111 (代)

別紙 3

## 1 提出書類

## (1) 建設工事

次に掲げるもののうち、該当する全ての書類を提出してください。

- ・ 県内業者 「新規」・「再審査」……………ア～カ、サ、スト  
「業種追加」・「営業所の追加」……ア～カ、サ
- ・ 県外業者……………ア～オ、キ～シ
- ・ 経常建設共同企業体……………ナ～ネ
- ・ 官公需適格組合（事業協同組合の場合）については、上記のほか、官公需適格組合の証明を受けていることを証明する書面、組合員名簿（組合員の商号又は名称、住所、電話番号及び組合における役職名が記載されているもの）及び審査対象とする組合員の「ク」に掲げる書面

ア 建設工事入札参加資格審査申請書（インターネットで入力後、「送信終了画面」を印刷したもの）

イ 提出書類確認票

ウ 社内規則又は委任状（主たる営業所以外の営業所で、建設業の許可を有する営業所に入札に独自に参加する権限を与える場合のみ）

エ 後見登記等に関する法律（平成11年法律第152号）第10条第1項に規定する登記事項証明書（個人業者のみ）…（注）

- （ア）成年被後見人、被保佐人及び被補助人でない場合  
登記されていないことの証明書

(イ) 被保佐人又は被補助人である場合

登記事項証明書

オ 復権を得ない破産者でない旨の市町村又は特別区の証明書 (個人業者のみ)

カ 主任技術者名簿 (県の入札参加資格を今回初めて申請する者のみ)

キ 資格審査基準日 (平成15年10月1日) の直前の営業年度の終了する日を審査基準日とする、経営事項審査結果通知書の写し (結果通知が出ていない場合は、経営事項審査申請書及び経営状況分析終了通知書の写し)

ただし、資格審査基準日以降、入札参加資格審査申請日までの間に、営業譲渡、合併、会社分割、及び会社更生法又は民事再生法の適用により、当該期間を審査基準日とする経営事項審査を申請した場合は、当該経営事項審査結果通知書の写し

ク 商業登記簿謄本 (法人業者のみ)

ケ 建設業許可証明書又は確認書

コ 資格審査基準日直前の営業年度における事業税の納税証明書 (長野県に納税義務がある場合で長野県税に係る証明書 (証明書の交付が受けられない場合は、事業開始届) を添付すること)

サ 資格審査基準日直前の営業年度における消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税証明書その3、その3の2、その3の3のいずれか)

なお、納税証明書の請求手続きは国税庁ホームページを御覧ください。

<http://www.nta.go.jp/category/yousiki/tyousyu/annai/01.htm>

シ 資格審査基準日直前2年間の各営業年度における工事経歴書 (建設業法第11条第2項の規定により、毎年許可行政庁に提出しているものと同じもの)

ス 資格審査基準日直前の営業年度における貸借対照表 (建設業法第11条第2項の規定により、毎年許可行政庁に提出しているものと同じもの) (直営能力を加点とする場合のみ)

セ 資格審査基準日直前の2年間における国・地方公共団体及び公益法人による表彰状の写し (表彰等を加点とする場合のみ)

ソ ISO認証の写し (ISO認証の取得を加点とする場合のみ)

タ 民間資格の資格者証等の写し (民間資格等を加点とする場合のみ)

チ 災害協定書の写し又は資格審査基準日直前3年間における除雪業務の委託契約書の写し (災害協定等を加点とする場合のみ)

ツ 地域貢献の実績調査及び実績を確認できるもの (新聞記事、広報記事、写真等) (地域貢献を加点とする場合のみ)

テ 平成15年6月1日現在で公共職業安定所に報告した障害者雇用状況報告書の写し (労働福祉を加点する場合で、障害者の雇用の促進等に関する法律第10条に定める雇用率に達する場合のみ)

ト 障害者雇用状況調査 (労働福祉を加点する場合で、従業員が56人未満の事業所が障害者を1人以上雇用している場合のみ)

ナ 共同企業体入札参加資格申請書

ニ 共同企業体協定書の写し

ヌ 共同企業体構成員資格調書

ネ 共同企業体構成員全員の「ク」に掲げる書面

(2) 建設コンサルタント等の業務

申請の種類が「新規」、「業種追加」、「営業所の追加」のいずれの場合も、次に掲げるもののうち、該当する全ての書類を提出してください。

ア 建設コンサルタント等の業務入札参加資格審査申請書 (インターネットで入力後、「送信終了画面」を印刷したもの)

イ 提出書類確認票

ウ 社内規則又は委任状 (主たる営業所以外の営業所に入札に独自に参加する権限を与える場合のみ)

エ 後見登記等に関する法律 (平成11年法律第152号) 第10条第1項に規定する登記事項証明書 (個人業者のみ) ... (注)

(ア) 成年被後見人、被保佐人及び被補助人でない場合

登記されていないことの証明書

(イ) 被保佐人又は被補助人である場合

## 登記事項証明書

- オ 復権を得ない破産者でない旨の市町村又は特別区の証明書 (個人業者のみ)
- カ 登録証明書 (測量業者、建築士事務所)  
登録通知 (次に掲げる者のみ)
- ・建設コンサルタント (建設コンサルタント登録規程 (昭和52年建設省告示第717号) の規定による登録を受けている建設コンサルタント)
  - ・地質調査業者 (地質調査業者登録規程 (昭和52年建設省告示第718号) の規定による登録を受けている地質調査業者)
  - ・補償コンサルタント (補償コンサルタント登録規程 (昭和59年建設省告示第1341号) の規定による登録を受けている補償コンサルタント)
- キ 商業登記簿謄本 (法人業者のみ)
- ク 資格審査基準日 (平成15年10月1日) 直前の営業年度における事業税の納税証明書 (長野県に納税義務がある場合で長野県税に係る証明書 (証明書の交付が受けられない場合は、事業開始届) を添付すること)
- ケ 資格審査基準日直前の営業年度における消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税証明書その3、その3の2、その3の3のいずれか)  
なお、納税証明書の請求手続きは国税庁ホームページを御覧ください。  
<http://www.nta.go.jp/category/yousiki/tyousyu/annai/01.htm>
- コ 経営規模等総括表 (金額については「税抜方式」とすること)
- サ 業務経歴書  
資格審査基準日の直前2年間の各営業年度ごと、また、希望業種 (建設コンサルタントにおいては詳細の業務内容) ごとにまとめ、必ず合計を記載すること。
- シ 技術者経歴書  
コンサルタント部門の技術職員等全員について資格別に記載すること。  
ただし、2以上の資格を有する場合は、そのいずれか一つに区分すること。
- ス 資格審査基準日直前の営業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分又は損失処理 (消費税処理方式「税抜・税込の別」) を記載すること。なお、利益処分又は損失処理については法人業者のみ)
- セ 技術者一覧表  
資格審査基準日における技術者名等を申請業種ごとに記載すること。
- (注) 登記事項証明書は、「登記されていないことの証明申請書」又は「登記事項証明申請書」により、東京法務局あてに請求 (郵送可) することにより交付されます。「登記されていないことの証明申請書」は、「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」旨の証明書が交付されるよう記載し、申請してください。  
登記事項証明書の申請用紙は、最寄りの法務局又は地方法務局若しくはその支局等で入手することができます。

## 2 申請書類の提出部数

- (1) 県内業者 正本1通、副本1通
- (2) 県外業者 正本1通

## 3 留意事項

- (1) 申請書類はファイルを使用せず、「1 提出書類」に記載の順番で、ひもとじ又はホッチキスとじにしてください。
- (2) 証明書、登記簿謄本等は3ヶ月以内に発行された原本 (副本については写しでも可) とします。(「1 提出書類 (2) キ」の登録通知等は、写しを提出してください。)
- (3) 委任状は、代表取締役から直接委任されたもので、委任期間は平成16年5月1日から平成17年4月30日までとします。また、社内規則は代表取締役の内容証明のあるものに限りです。
- (4) 経常建設共同企業体に係る申請用紙については、別紙1の各問い合わせ先で入手してください。

提出書類		法人	個人	
1	a 登記簿謄本			☆
	b 身分証明書			☆
	c 登記事項証明書			☆
2	印鑑証明書			☆
3	納税証明書（県税・消費税及地方消費税）			☆
4	決算書			☆
5	営業許可・認可等の証明書			☆
6	代理店等の証明書			☆
7	営業所・受任者等一覧表			★
8	委任状			★
9	印刷業者業務調書			★
10	清掃・廃棄物処理・保守点検業者等業務調書			★

印は必ず提出。

印は該当する場合のみ提出。

印は写しでも可。

印は複写をして使用すること。（本書の10ページから様式を掲載してあります。）

注 東京法務局の発行する後見登記等に係る登記事項証明書（郵送による申請可）

- (1) 成年被後見人等（成年被後見人、被保佐人又は被補助人）でない場合  
後見登記等ファイルに、成年被後見人等とする記録がないことの証明書
- (2) 被保佐人又は被補助人である場合  
後見登記等ファイルに記録された内容の証明書

申請書提出先 〒102 8225

東京都千代田区九段南 1 1 15 東京法務局民事行政部後見登録課

電話：03 5213 1360

# 建設工事等入札参加資格審査の改正点について

## 1 資格付与

- (1) 付与期間 平成15年10月1日～平成17年4月30日
- (2) 建設工事の資格付与
  - ・ 建設工事は申請業種ごとに総合数値を算出した上で付与する
  - ・ 総合数値の算出方法

$$\text{総合数値} = \text{経営事項審査の総合評点} + 9\text{項目の新客観点数}$$

《県内業者のみ》

(項目の詳細は別紙)

## 2 申請

- (1) 申請期間  
平成15年6月2日(月)～平成15年7月15日(火)
- (2) 申請方法  
長野県のホームページからの電子申請  
専用フロッピーディスクによる申請

- 1 申請書類は県内業者は所管の建設事務所に、県外業者は監理課に郵送で提出
- 2 ・ のいずれの方法でも困難な申請者は、申請窓口で対応する

## (3) 申請要件

### 共通事項

#### ア 資格審査基準日

建設工事 平成14年10月1日

建設コンサルタント等の業務 平成15年4月1日

イ 全業者を対象に、「事業税」(長野県に納税義務があるもの)、「消費税及び地方消費税」に未納がないこととする。

#### 建設工事

資格審査基準日以降、入札参加資格審査申請日までの間に営業譲渡、合併、会社分割、及び会社更生法または民事再生法の適用による経営事項審査を申請している場合は、当該経営事項審査の審査基準日を資格審査日とする。

#### 建設コンサルタント等の業務

建設コンサルタント、地質調査業務、補償コンサルタントについて、国土交通省の登録規程に基づく登録があること。

ただし登録がない場合は、技術士、RCCM若しくは一定以上の実務経験がある技術者を有していること。

(4) 申請内容

建設工事

ア 資格審査基準日の直前の営業年度の終了する日を審査基準日とする経営事項審査の審査対象となっている業種において、次の8種の専門工事に係る 資格審査基準日直前の営業年度における施工実績(完成工事高) 資格審査基準日における技術職員数 専門機械の所有状況の項目を追加(プレストレストコンクリート構造物工事、法面工事、鋼構造の橋梁工事は、のみ)

(ア)土木一式工事におけるプレストレストコンクリート工事

(イ)とび、土工、コンクリート工事における法面工事(法面保護アンカー工事)

(ロ)とび、土工、コンクリート工事におけるくい打ち・地盤改良・ボーリンググラウド工事

(ハ)とび、土工、コンクリート工事における道路付属物設置工事

(ニ)舗装工事における道路舗装工事

(ホ)鋼構造物工事における鋼橋梁工事

(ヘ)鋼構造物工事における水門等の門扉設置工事等

(ニ)塗装工事における路面表示工事

イ 新客観点数に係る次の項目の内容を追加

(ア)直営能力 資格審査基準日の直前の営業年度における固定資産のうち「機械・運搬具」、「工具器具・備品」の残存価格

(イ)表彰等 資格審査基準日の直前2年間における国・地方公共団体及び公益法人による表彰実績

(ロ)ISO認証取得 資格審査基準日におけるISO9000または14000の認証取得状況

(ハ)民間資格 資格審査基準日に雇用されている技術者のうち、審査業種において経営事項審査に反映されない資格を有する技術者数

(ニ)災害協定等 資格審査基準日における災害協定への参加または資格審査基準日の直前3年間における除雪業務の受託状況

(ホ)ボランティア活動 審査基準日直前2年間におけるボランティア等の地域貢献活動の実施状況

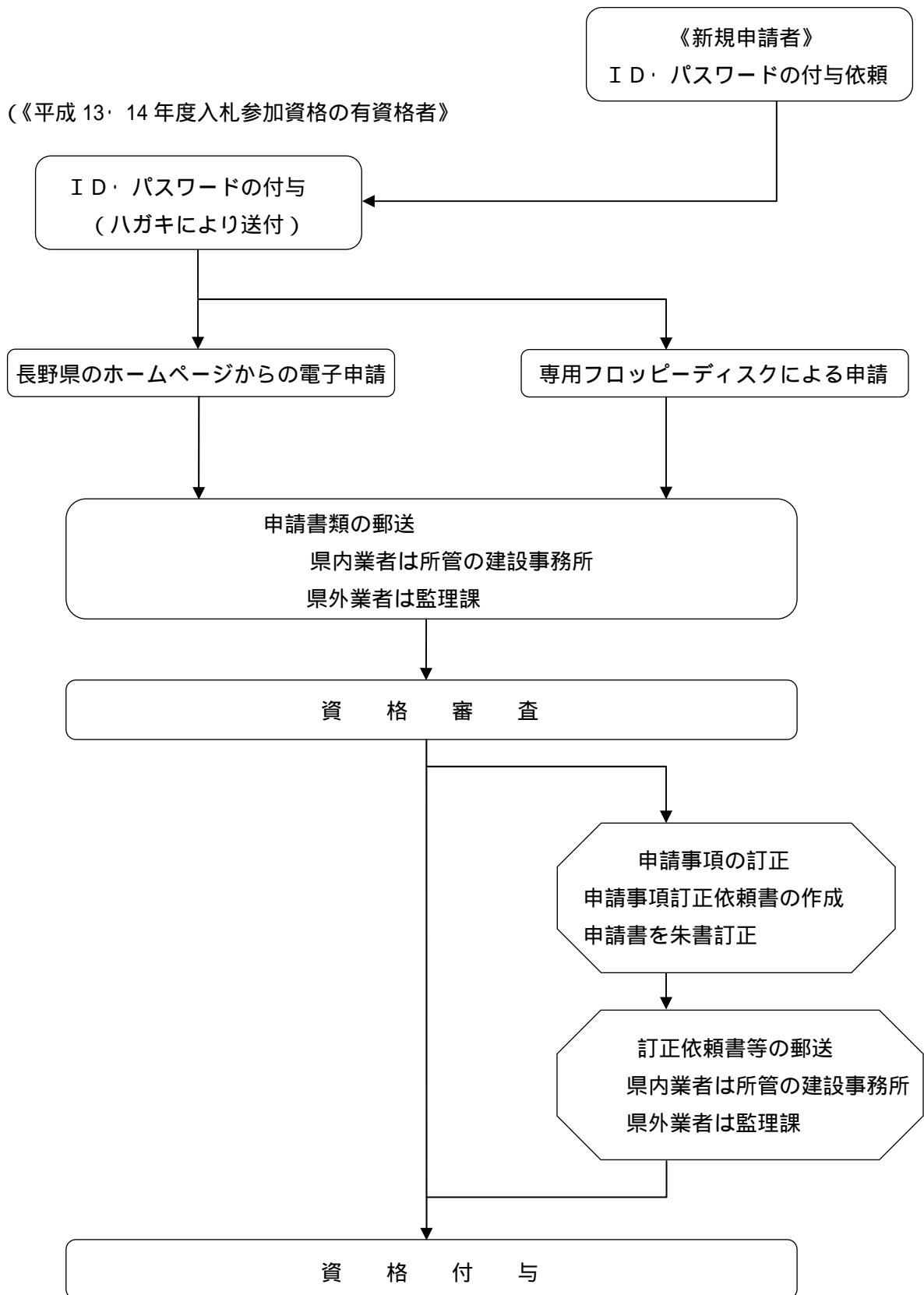
(ヘ)障害者雇用法定義務 障害者の雇用の促進等に関する法律第10条に定める雇用率の達成状況

(ニ)障害者雇用義務無し 従業員が56人未満の事業所における障害者の雇用状況

建設コンサルタント等の業務

建設コンサルタント及び補償コンサルタントの登録を希望する業種に係る年間業務実績、資格者数の項目を新たに追加(建設コンサルタントは従来どおり)

# 申請手順の概要



## 平成 15・16 年度建設工事等入札参加資格審査等の日程

年・月	H13・14 年度 入札参加 資格	H13・14 年度資格の延長に伴う資格審査		H15・16 年度 入札参加資格審査	
		新 規	業種追加		
H15・4		上旬 ・ 審査・ 資格認定 下旬 ・ 検索システム変更 データ送付 ・ 資格付与通知発表			
5		資格延長 5.1～9.30	資格認定 5.1～9.30	上旬 ・ 説明会 ・ 日程等HP掲載 受付(5.26～5.30)	上旬 説明会 日程等HP掲載 下旬 ID・パスワード付与
6					受付(6.2～7.15)
7				資格認定 7.1～9.30	
8					審査・ 処理
9					中旬 ・ 資格認定 下旬 ・ 資格付与通知発送
10					資格認定 10.1～H17.4.30
11					

住所	中野市三好町1丁目3-19		
電話	0269(22)2111	駐車場	有・無

## 【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	総務部財政課	222	
測量・設計・コンサルタント等	"	222	
物品・製造・一般	"	222	

## 【申請書類】

頒 布 先	住 所 ( 電 話 )	発売予定	予定価格
工事			
物品	総務部財政課 中野市三好町1丁目3-19(0269-22-2111)	-	-

## 【受付と様式】

申請書類の提出機関	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事	既に受付終了	H17 3	県・国に準じる	郵送、持参
物品	随時受付	H17 3	独自様式	郵送、持参

## 【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新規	更新	新規	更新	新規	更新
①経営事項審査結果通知書の写し ②建設業許可証明書又は通知書の写し ③納税証明書 1 ④商業登録簿謄本の写し(法人の場合)身分証明書(個人の場合) ⑤委任状 ⑥営業所一覧表 ⑦技術者経歴書 ⑧工事経歴書(直前2年間) ⑨建設業退職金共済組合加入・履歴証明書の写し 1 納税証明書について ・国税 税務署発行 納税証明書その3の3(法人の場合) ・長野県内の事業所がある場合 県税 地方事務所発行 法人事業税納税証明書(法人の場合) ・中野市内に事業所がある場合 市税 中野市役所発行 法人市民税納税証明書(法人の場合) 市税納税証明書(個人の場合)		①登録証明書又は登録通知書の写し ②納税証明書 1 ③商業登録簿謄本の写し(法人の場合)身分証明書(個人の場合) ④経営規模総括表 ⑤委任状 ⑥営業所一覧表 ⑦技術者経歴書 ⑧業務経歴書(直前2年間) ⑨財務諸表(貸借対照表、損益計算書、直近決算)		(法人の場合) ・物品等競争入札(見積) ・参加資格申請書(独自様式) ・直近納税証明書(写し、市町村区等、裏面参考) ・商業登録簿謄本(写し、法人の場合) ・委任状(委任する場合) ・許可・認可等の証明(写し、営業品目において法令に基づき許可・認可等を必要とする場合に限る)  (個人の場合) ・物品等競争入札(見積) ・参加資格申請書(独自様式) ・直近納税証明書(写し、市町村区、裏面参考) ・委任状(委任する場合) ・許可・認可等の証明(写し、営業品目において法令に基づき許可・認可等を必要とする場合に限る)	

住所	〒380 - 8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地		
電話	026 ( 224 ) 5015 ・ ( 224 ) 7035	駐車場	有 ・ 無

詳しくは長野市役所契約課のホームページ等をご覧ください。

【登録の提出先】

種類	担当部課（提出先）	電話（内線）	備考
建設工事関係	財政部 契約課 工事担当	224 - 5015	
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	
物品・製造・一般	財政部 契約課 物品担当	224 - 7035	

【申請書類】

申請書類等は長野市役所契約課のホームページからダウンロードできます。

頒布先	住所（電話）	発売予定	予定価格
工事 財政部 契約課	長野市大字鶴賀緑町1613番地		無料
物品 〃	〃		無料

【受付と様式】

申請書類の提出機関	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事	原則2年	長野市独自様式		
物品	〃	〃		

【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新規	更新	新規	更新	新規	更新
1 申請書 2 経営事項審査結果通知書 3 商業登記簿謄本 4 印鑑証明書 5 営業証明書 （個人の場合） 6 身分証明書 （個人の場合） 7 委任状 8 使用印鑑届 9 建設業許可証明書 10 工事経歴書 11 技術職員名簿 12 納税証明書 13 建退共加入証明書等 14 財務諸表 15 経営規模等総括表 16 I S O 規格調書 17 競争入札参加資格審査申請書受付票 18 債権者登録申請書兼口座振替依頼書		1 申請書 2 商業登記簿謄本 3 印鑑証明書 4 営業証明書 （個人の場合） 5 身分証明書 （個人の場合） 6 委任状 7 使用印鑑届 8 登録証明書 9 測量等実績調書 10 技術者経歴書 11 納税証明書 12 財務諸表 13 経営規模等総括表 14 I S O 規格調書 15 R C C M 資格調書 16 競争入札参加資格審査申請書受付票 17 債権者登録申請書兼口座振替依頼書		1 申請書 2 商業登記簿謄本 3 印鑑証明書 4 営業証明書 （個人の場合） 5 身分証明書 （個人の場合） 6 委任状 7 使用印鑑届 8 証明書等 （許認可を必要とする業種に関する証明等） 9 納税証明書 10 財務諸表 11 経営規模等総括表 12 希望する営業種目等・物品供給入札（見積）参加者届 13 競争入札参加資格審査申請書受付票 14 債権者登録申請書兼口座振替依頼書	

住所	松本市丸ノ内3番7号		
電話	0263 ( 34 ) 3000	駐車場	有 ・ 無

## 【登録の提出先】

種 類	担当部課（提出先）	電話（内線）	備 考
建設工事関係	財政部契約管財課	1173～1177	
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	
物品・製造・一般	〃	〃	

## 【申請書類】 松本市のホームページからダウンロードできます。

頒 布 先	住 所（電話）	発売予定	予定価格
工事	財政部契約管財課	同上	12月1日～ 無 料
物品	〃	〃	〃

## 【受付と様式】

申請書類の提出機関	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項	
工事	平成17年1月4日～ 平成17年1月31日	平成17年4月1日～ 平成19年3月31日	独自様式	持参又は郵送	追加登録
物品	〃	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	〃	〃	

## 【登録申請に必要な書類】

建設工事	測量・設計・コンサルタント等	物品・製造・一般
新 規	新 規	新 規
1 建設工事入札参加資格申請書 2 営業所一覧 3 工事経歴書 4 技術者経歴書 5 登記簿謄本（法人に限る） 6 代表者の身元（身分）証明書（個人業者に限る） 7 印鑑証明書 8 納税証明書 ・法人市民税（法人に限る） ・市県民税（個人業者に限る） ・消費税及び地方消費税 9 委任状（入札等を支店長などに委任する場合） 10 建設業許可証明書 11 ISO認証登録証 12 経営事項審査結果通知書（新基準のもの） 13 建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団等の加入履行証明書	1 建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書 2 営業所一覧 3 業務経歴書 4 技術者経歴書 5 経営規模等総括表 6 登記簿謄本（法人に限る） 7 代表者の身元（身分）証明書（個人業者に限る） 8 印鑑証明書 9 納税証明書 ・法人市民税（法人に限る） ・市県民税（個人業者に限る） ・消費税及び地方消費税 10 委任状（入札等を支店長などに委任する場合） 11 登録証明書 12 ISO認証登録証 13 財務諸表	1 製造の請負・物件供給等入札参加資格審査申請書 2 登記簿謄本（法人に限る） 3 代表者の身元（身分）証明書（個人業者に限る） 4 印鑑証明書 5 納税証明書 ・法人市民税（法人に限る） ・市県民税（個人業者に限る） ・消費税及び地方消費税 6 委任状（入札等を支店長などに委任する場合） 7 財務諸表 8 営業許可・認可等の証明 9 代理店等の証明書 10 ISO認証登録証 11 営業所一覧 業務経歴書 技術者経歴書 12 清掃・廃棄物処理・保守点検業者等業務調書 13 印刷業者業務調書

住所	長野県伊那市大字伊那部3050番地		
電話	0265 ( 78 ) 4111	駐車場	○有 無

【登録の提出先】

種 類	担当部課（提出先）	電話（内線）	備 考
建設工事関係	監理課	211	
測量・設計・コンサルタント等	監理課	211	
物品・製造・一般	会計課	173	

【申請書類】

頒 布 先	住 所（電話）	発売予定日	予定価格
工事 頒布していない（国県の様式を利用）	（ ）		
物品 伊那市様式（会計課、ホームページ）	（ ）		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 H16.3.1～3.31	16年度	国、県様式	持参（郵送可）	中間年
物品 随時	16年度	市様式	〃	

【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
A 4 ファイル綴 ア) 建設工事入札参加資格審査申請書 イ) 建設業許可証明書の写し ウ) 経営事項審査結果通知書の写し エ) 納税証明書 オ) 登記簿謄本、又は代表者の身分証明書 カ) 委任状（支店のみ） キ) 営業所一覧表 ク) 建設業退職金共済事業加入履行証明書 ケ) 直前2年間の各営業年度における工事経歴書 コ) 直前2年間の各営業年度の財務諸表 サ) 使用印鑑届 シ) 印鑑証明書 ス) 使用人数 セ) 技術職員名簿 *上記のうちエ、オ、ク、シについては、写しでも可		A 4 ファイル綴 ア) コンサルタント業務入札参加資格審査申請書 イ) 登録証明書の写し ウ) 納税証明書 エ) 登記簿謄本、又は代表者の身分証明書 オ) 経営規模等総括表 カ) 直前2年間の各営業年度における業務経歴書 キ) 技術者経歴書 ク) 委任状（支店のみ） ケ) 直前2年間の各営業年度の財務諸表 コ) 使用印鑑届 サ) 印鑑証明書 シ) 使用人数 *上記のうちウ、エ、サについては、写しでも可		A 4 指定様式 ア) 入札参加願 イ) 登記簿謄本又は代表者の身分証明書 ウ) 委任状（支店のみ） エ) 前年度決算による財務諸表 オ) 使用印鑑届	